

米国市況ニュース

作成: 東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 2月14日(前日比%)

NYダウ	25439.39	(-0.41%)	NYドル/円 ^{*4}	110.52円	(+0.43%) ^{*6}
S&P500	2745.73	(-0.27%)	NYユーロ/円 ^{*4}	124.80円	(+0.21%) ^{*6}
ナスダック	7426.96	(+0.09%)	CRB 商品指数	178.72	(+0.00%)
ラッセル2000 ^{*1}	1545.11	(+0.14%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,315.70	(+0.51%)
半導体指数 ^{*2}	1344.11	(+0.25%)	WTI原油 ^{*4}	\$54.55	(+1.07%)
NYSE出来高 ^{*3}	3841.58	(+4.41%)			
10年債利回り ^{*4}	2.655%	(-0.050%) ^{*5}			

*1:中小型指数 *2:7/7 *3:7/7半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:+=円高、-=円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: まちまち。12月の小売売上高が市場予想に反して減少したことや、トランプ大統領による国家非常事態宣言の報道が材料。
- セクター別: コカ・コーラが重石となった食品・飲料・タバコセクターが下落。Netflixが牽引したメディア・娯楽セクターが上昇した。
- 個別銘柄: 減配を発表したセンチュリーリンクや決算が嫌気されたコカ・コーラが下落。引け後決算が好感されエスピディアが時間外で上昇。
- 米国債市場: 上昇。米景気の先行きに対する懸念が広がり、安全資産とされる米国債が買われた。
- 原油相場: 続伸。世界経済減速に伴う原油需要鈍化に対する懸念から売られたが、米株の下げ幅縮小を受けリスクオンとなり買いに転じた。
- 為替: 円高ドル安。米経済減速に対する懸念が広がり、ドル指数が主要10通貨大半に対して下落した。
- 主要経済指標: 労働省が発表した1月の生産者物価指数は前月比▲0.1%(市場予想0.1%上昇)、うち食品とエネルギーを除くコア指数は前月比0.3%上昇(同0.2%上昇)。労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は前週比4,000件増の23.9万件(同22.5万件)。商務省が発表した12月の小売売上高は前月比▲1.2%(同0.1%増)だった(米政府閉鎖で12月分の発表が遅れていた)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 15日に2月のニューヨーク連銀製造業景気指数、1月の輸入物価指数、1月の鉱工業生産・設備稼働率、2月のシガン大学消費者信頼感指数、20日に前週のMBA住宅ローン申請指数、1月のFOMC議事録が発表予定。要人発言は15日にアトランタ連銀のホスティック総裁、19日にクレーブランド連銀のマスター総裁、20日にセントルイス連銀のブロード総裁が講演予定。企業決算は15日にペプシコ、18日にトランスオーシャン、19日にメトロニック、ウォルマート、20日にCVSヘルス、21日にクアンタ・サービシズ、ニューモント・マイニング、フルアーが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- ゴエティス(ZTS)\$93.26 +5.68%: (寄り前10-12月期決算)売上15.6億ドル(市場予想15.2億ドル)、調整後EPS0.79ドル(同0.77ドル)。19年12月期通期の売上高見通しは61.8~63.0億ドル(同62.3億ドル)、調整後EPS予想は3.42~3.52ドル(同3.43ドル)。
- コカ・コーラ(KO)\$45.59 -8.44%: (寄り前10-12月期決算)売上70.6億ドル(市場予想70.7億ドル)、調整後EPS0.43ドル(同一)。また、19年12月期通期の自律的売上高見通しは4%増、調整後EPS予想は▲1~1%増。
- バルカン・マテリアルズ(VMC)\$112.69 +6.42%: (寄り前10-12月期決算)売上10.9億ドル(市場予10.8億ドル)、調整後EPS0.99ドル(同0.89ドル)。
- アリスタネットワークス(ANET)\$240.78 +1.85%: (引け後10-12月期決算)売上5.96億ドル(市場予想5.91億ドル)、調整後EPS2.25ドル(同2.06ドル)。また、19年1-3月期売上見通しは5.88~5.98億ドル(同5.88億ドル)とした。
- アブライト・マテリアルズ(AMAT)\$40.71 -0.34%: (引け後11-1月期決算)売上37.5億ドル(市場予想37.1億ドル)、調整後EPS0.81ドル(同0.79ドル)。また、2-4月期の売上見通しは33.3~36.3億ドル(同36.5億ドル)、調整後EPS予想は0.62~0.70ドル(同0.76ドル)とした。
- エスピディア(NVDA)\$154.53 +1.08%: (引け後11-1月期決算)売上22.1億ドル(市場予想22.0億ドル)、調整後EPS0.80ドル(同0.78ドル)。また、2-4月期売上見通しは22.0億ドルプラスマイナス2%(同22.9億ドル)、20年1月期通期売上高見通しを横ばいからやや減少(同▲6.9%)とした。
- センチュリーリンク(CTL)\$12.78 -13.06%: ①13日引け後決算で年間配当を1株当たり2.16→1.00ドルに引き下げる計画を発表した。②シティは同社による減配やコスト削減の3年計画は長期的な財政状態を健全化するための正しい判断であると述べた。一方、売上への圧力が継続しているが、それに減配も重なり、更なるバリュエーションの低下が予想されるとした。投資判断「売り」、目標株価11ドル。
- シスコシステムズ(CSCO)\$48.40 +1.89%: ジェフリーズは、同社の業績、見通し、事業説明がいずれも力強いものだったと言及した。リスク対リターンに関係も引き続き好ましく、バリュエーションの拡大傾向が継続するとの見方が出てくるだろうと述べた。投資判断「買い」、目標株価50→55ドル。
- イェルプ(YELP)\$38.19 -0.70%: シティは13日引け後に発表された10-12月期の業績は堅調であったが、新たに発表された長期目標や売上見通しは強気過ぎて、短期的な事業環境における目標の達成が困難だろうと述べ、投資判断「買い」→「中立」とした。
- JPモルガン・チェース(JPM)\$102.42 -0.65%: ブロックチェーン技術を使用した独自の仮想通貨「JPMコイン」を開発し、顧客口座と同社の口座の間で新たな技術を使った資金移動の実験に成功したと発表した。法人顧客の決済スピード化を図ることを目的としている。
- アマゾン・ドットコム(AMZN)\$1622.65 -1.06%: ニューヨーク市で計画していた「第2本社」建設を取り止めると発表した。

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:2月14日)

		前日終値	騰落率(%)			前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3253.16	0.26	1シンガポール・ドル	81.69	0.06	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6420.018	0.01	100ルピア	0.787	0.13	
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1689.06	0.22	1リンギ	27.249	0.13	
フィリピン	フィリピン総合指数	7991.25	0.90	1ペソ	2.116	-0.28	
タイ	SET指数	1652.64	-0.19	1バーツ	3.539	0.15	
ベトナム	ベトナムVN指数	952.34	0.75	100ドン	0.479	0.27	
インド	SENSEX指数	35876.22	-0.44	1ルピー	1.560	-0.36	
ブラジル	ボブスバ指数	98015.09	2.27	1リアル	29.71	0.61	

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング株式市場:幅広く上昇

14日(木)のアジア株式市場は概ね上昇。米1月のCPI統計(前年同月比伸び率)の市場予想比上振れ等を背景とした米金利上昇・ドル高を嫌気した売りが先行するも、その後、「米国が対中交渉期限の60日間延長を検討」と伝わったことなどから買い戻される展開に。同日のブラジル株式市場は反発。米金利低下や原油高などを追い風に、ボブスバ指数は前日比+2%超まで上げ幅を広げて高値引けとなった。

【本日の注目市場】

・ブラジル株式市場:反発

ボブスバ指数は引けにかけて前日比+2%超まで上げ幅を広げて高値引けとなり、終値ベースで98000台を回復。米12月の小売売上高の市場予想比下振れを受けた米金利低下に加え、下げて始まった米国株がその後持ち直しに転じた(NYダウやS&P500は一時前日比プラス圏に浮上した)ことも買いを誘った。ブラジル銀行(BBAS3BS、前日比+5.11%)の好決算を背景に銀行株が軒並み大幅高となった他、原油高でエネルギー株も買われた。

【ボブスバ指数】



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

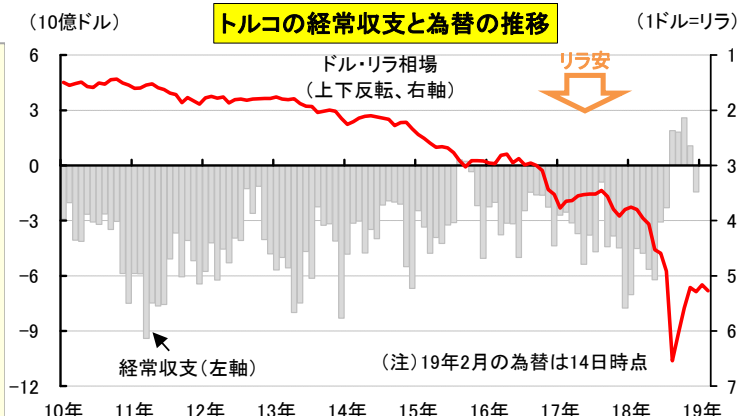
発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
2/14	マレーシア	GDP(前年比)	4Q	4.5%	4.7%	4.4%	---
2/14	マレーシア	国際収支:経常収支MYR	4Q	9.3b	10.8b	3.8b	---
2/15	インド	貿易収支	Jan	-\$13550.0m	---	-\$13077.3m	---
2/15	インドネシア	貿易収支	Jan	-\$917m	---	-\$1102m	---

【トピックス】

トルコ~12月の経常収支は5ヵ月ぶりの赤字~

14日(木)に発表されたトルコの12月の経常収支は-14.4億ドル(前月:+11.0億ドル)と5ヵ月ぶりの赤字に転じた(ブルームバーグ集計のエコノミスト予想は-15.0億ドル)。財輸出とサービス輸出(観光等)がともに急減速したことが経常収支の悪化につながった。なお、18年通年では-276億ドルと17年の-473億ドルから赤字額が約4割縮小。対GDP(国内総生産)比では17年の-5.6%から同-3%台半ば程度まで改善したものと見込まれている。

一方、同日発表された12月の鉱工業生産は前年同月比-9.8%(前月:同-6.6%)と更に悪化し、マイナス幅は09年6月(同-12.6%)以来の大きさとなった。



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社が Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.5%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。